

**Subject:** 【2013年 新年ご挨拶号】MASPメールマガジン  
**From:** NPO法人技術データ管理支援協会 <info2@masp-assoc.org>  
**Date:** 2013/01/07 23:15  
**To:** MASP\_Publics\_Members@yahoogroups.jp  
**CC:** kabumaru <kabumaru@sky.sannet.ne.jp>  
**BCC:** 光藤昭男 <amitsufuji@aol.com>

MASP会員各位  
MASPフォーラム会員各位  
一般各位

=====  
■ MASPメールマガジン 新年ご挨拶号 ■ 2013年1月7日（月）発行  
=====  
目次：  
・ 新年のご挨拶 NPO法人技術データ管理支援協会理事長 大塚 修彬  
・ 寄稿 NPO法人日本プロジェクトマネジメント協会  
理事長 光藤 昭男  
・ 教育委員会より NPO法人技術データ管理支援協会理事 柿谷 常彰  
・ 研究会より NPO法人技術データ管理支援協会理事 安保 秀雄  
・ 事業部より NPO法人技術データ管理支援協会理事 手島 歩三

=====  
【新年のご挨拶】 NPO法人技術データ管理支援協会 理事長 大塚 修彬  
=====  
MASP会員並びにMASPフォーラム会員の皆様、

明けましてお目出度う御座います。

旧年中は格別のご愛顧とご支援を賜り、誠にありがとうございました。

昨年は、円高に加えまして、ヨーロッパの経済危機も尾を引き、さらに中国や韓国での反日運動の影響で、各企業の皆様にとりましては厳しい一年となりました。それにもかかわらずMASPの活動を支援していただきましたことを改めて感謝致します。

本年は大変に快晴に恵まれ、家族共々素晴らしいお正月を迎えられたことと思えます。さらに、新しい決意を胸に今年の経済の荒波を乗り越える算段をめぐらせたことと思えます。

MASPでは、皆様の決意に少しでもお役に立てるように努力していきたいと考えておりますので難問・奇問何でもご相談下さい。一緒に考えて解決策策定に寄与したいと思えます。

MASPの今年の目標と致しましては、二つを重点的に取り組みたいと考えています。

1. 概念データモデル設計法導入支援

昨年後半から概念データモデル設計法で基幹システムの再構築を希望される企業様が現れてきました。大変にうれしいことですので積極的に一緒に成功に向け努力致す所存です。

2. FBOM&なりゆきスケジューラの導入支援

FBOMのDB化が完成し、本格的な導入が可能な状況になっております。しかし、企業に導入するに当たりましては、まだまだMASPの持っているソフトウェアだけでは足りません。足りない部分につきましては、ぜひベンダー会員の方々と共同で補っていきたくと思っていますのでぜひベンダー会員の方々のご協

力をお願い致します。これが成功するためにはベンダー一会員企業において事業化出来ることが重要と思っています。その事業化を積極的に応援したいと思ひます。

以上の取り組みには研究会や導入のための教育セミナーが重要だと考えていますので、従来にも増してそれらも推進していきたいと考えています。

これらがうまくいくかいかないかは、皆様からの叱咤激励にかかっていると考えておりますので旧来にもましてご指摘下さることを願っています。

今年一年どうかよろしくお願ひ致します。

理事長 大塚 修彬

=====

【寄稿】NPO法人日本プロジェクトマネジメント協会 理事長 光藤 昭男

=====

「良い年でありますように」

☆ 「潮目の変わる年」に

非営利特定法人日本プロジェクトマネジメント協会（PMAJ）の理事長、光藤昭男（みつふじあきお）です。さて、「癸巳（みずのとみ・きし）」の新年を迎えます。「癸」は植物の場合、内部にできた種子が大きさを測れるまで大きくなった状態を表し、「巳」は草木の成長が極限に達した状態を表しているそうです。意味深長ですが、私は勝手に「潮目の変わる年」になると読みました。

2012年は世界のリーダーの選挙が相次ぎ、台湾、フランス、ロシア、中国、日本、韓国でリーダーが変わりました。米国大統領選では混戦が予想された時期にハリケーン・サンディが東海岸を襲い、素早く現地入りしたオバマ大統領が評価され再選されました。今年2013年は、そのリーダー達が本番を迎える年です。米国では、「財政の崖」対策法案が1月2日に議会を通過し、“2カ月先送り法案”が可決されました。中国では、習近平国家主席が格差解消を目的にして政権の足元の秩序を正す小指令をジャブのように連発し始めています。日本も課題が山積みです。行動する政府が期待されています。今年こそ、過去の延長でない新たな一歩を踏み出す、「潮目の変わる年」にしてもらいたいと思ひます。

☆ 日本の強みと弱み

日本と日本人の強みは、綿密な擦り合わせをしながら品質を高め、コストを低減させ、かつ納期を間に合わせる、上下関係を区別しないチーム活動にあると云われています。誠実で勤勉で粘り強く、途中で投げ出さない責任感が強いとされています。「ものづくり」は、これらを体現するにふさわしい場でした。高度成長期には、良い技術で良い製品をつくれれば、必ず売れました。市場は国内から米国、世界へと順調に移行し、製品市場は拡大の一途に見えました。日本の製品は、その価格競争力に加え、厳しい国内顧客の嗜好に応える高機能高品質製品を次々と市場に出しました。特に、大市場の米国では、国内事情も幸いし、米国製品を駆逐して急成長しました。良い技術の良い製品は必ず売れるという事実が積み重なりました。恐らくこの時期にそれが確信に近いものになりました。ただ、成長は、しばしば欠点を隠します。

冷戦が終わり、当時の地球人口は60億人でしたが、その半分に近い低賃金労働者が共産主義から開放され次第に資本主義労働市場に参入して来ました。少し遅れて、技術革新が急速に進み、高性能でムーアの法則に則った廉価なIT製品が供給され始めました。市場のルールが、次第に技術シーズプッシュ型から市場ニーズプル型に変わり出しました。先進的で高度でハイセンスを要求される多品種少量の高付加価値商品

と、発展途上国で要求される機能が絞られたデザイン性を追求しない薄利多売の画一低価格製品とに、市場が二極化して来ました。ハイエンド製品への知財戦略・ブランド戦略に欠ける日本は、国をあげた戦略と実行力も欠けており、ドイツの高級車、フランスやイタリアの装飾品にはかないません。また、ローエンド製品では思い切ったローカルへの適応策が取れず、いち早く参入した韓国製や中国製に太刀打ちできません。

#### ☆ 競争力強化のために

通産省（当時）が、失われた10年を克服するために日本発の“産業力強化の手法開発プロジェクト”をスタートしたのは1999年でした。世界のプロジェクトマネジメントの手法を調査した上で、日本人が得意とする独自の仕事術を組み合わせ、欧米的手法と日本的手法のハイブリッドな仕組みを創り上げました。ベースには欧米発のプロジェクトマネジメント（PM）、MBA的数値中心マネジメントとシステムズアプローチを据えました。一方、日本のプラントエンジニアリングのEPC力とものづくり日本のユニークなマネジメント手法を融合して、「日本の競争力強化を支援する」PMガイドブックを開発しました。それが2001年に世にでたP2M（Project & Program Management）です。その知的所有権は日本国に属します。

P2Mは、プログラムマネジメント（PgM）を上位概念としてその方法論の根幹に据えました。課題解決のために目標を設定し、その目標達成の為にミッションとビジョンを定め、複数プロジェクトを立上げ、それらを有機的で独立でない関係と捉え、常に全体最適を目指すよう個々のプロジェクトを運営して当初目標を達成させます。PMは、PgMの下位概念となり目標達成の重要な手法です。P2Mには、随所に日本の企業文化である三現主義、QCサークル、更には組織の上部・下部を知り尽くしたミドルがPgMの企画立案するミドルアップ&ダウン、擦り合わせなど現場重視の進め方を織り込んでいます。

企業経営も、経営理念、ビジョン、中期計画など目標を達成するための定常業務が主体です。ただ、その価値を維持・向上するためには、組織を変革する、競争力を強化するなどの非定常業務であるプログラムやプロジェクトの遂行が欠かせません。一説によれば、プログラムとプロジェクト形式の非定常業務が、国のGDPの30%に達しているそうです。日本が価値創造を続け、社会・経済の停滞から抜け出して行くには、適切な目標を掲げ、次々と変革を実現させて行くしかありません。P2Mは、そのための最適な方法論です。あらゆる組織の存続・継続・強化の為にPgMは大変有効な方法論だと考えられます。このP2Mを普及させて行くことが、PMAJの大きな使命です。

#### ☆ 初夢：NPO法人技術データ管理支援協会との協業

「ものづくり」は、これからも日本や日本人の特徴を活かせる分野であると思います。一方では、日本の人口が減少に転じた上に、製造業自体の就労人口も減って来ています。今までのような暗黙知ベース主体の技術伝承だけでは先行き不安です。現場の強さを維持し、かつ同時に研究開発のグローバル化・高度化に加え、知財戦略やブランド戦略などの上流の強化策を図るには、ICTの利活用は必須です。グローバルに活躍する大企業も、実に多くの中堅・中小企業に支えられています。いままでは、企業系列によりその企業間の絆が保たれていましたが、ゴーン改革とリーマンショック以来、確実に系列は弱体化して来ています。単に仕事の流れが変わりつつあるだけでなく、その絆に包含されていた貴重な情報や人材育成等のノウハウも薄れてくると思います。むしろこの方が中堅・中小企業の弱体化を進める恐れがあります。

さて、NPO法人技術データ管理支援協会は、「日本の製造業の長所を強化するための情報技術の整備と普及」をミッションとして掲げています。当協会が保有する「ものづくり支援技術」は、技術シーズプッシュ型の大量生産はもとより、日本が苦手とす

る市場ニーズプル型の多品種少量生産や変種変量生産の生産技術や生産方式を得意としています。更に、一企業内だけに留まらない生産外注、生産委託、協同生産等の“連携”を前提として組み込んでいます。さらに、共通支援ツールにこれからICT技術の主流となるであろうクラウドコンピューティングを据えました。いずれこの支援技術群は、国内に限らず日本企業の主戦場となることが想定されている東アジアの国々の「ものづくり」の共通支援基盤となる可能性を秘めています。

技術データ管理支援協会とPMAJは、様々な観点からみて共通点もあり補完関係にもあると思います。いずれの協会も、プレイヤーとなる“主役”は、“製造技術”を保有している企業、または企業群です。技術データ管理支援協会は、その“製造技術”の管理方法、維持保守、利活用の方法論と支援ICTツールを保有して“主役”を指導・支援します。PMAJは、管理、維持、利活用、ICTツール適用の各プロジェクトの確実な実践的方法論を保有して“主役”を指導・支援し、必要な場合には担当するヒトの能力認定をすることが可能です。いずれも日本固有の特長を活かすことで生まれました。“主役”が納得しなければ、採用されない点も同じです。大げさになりますが、両者ともこれから日本が必要とする高度サービス業の一翼を担えると云えます。両協会が、協力し合い、日本と日本企業を強くする。どうでしょうか、「潮目の変わる年」の大きな初夢です。

=====

【教育委員会より】NPO法人技術データ管理支援協会 理事 柿谷 常彰

=====

教育委員会からのメッセージ

昨年は、「いまさら聞けない生産管理懇談会」、「基礎から学ぶ生産管理入門」、「初めての生産スケジューリング」、「概念データモデル設計法紹介」「概念データモデル設計法入門（知識編、演習編）」等のセミナーを実施してきました。学問に王道なしと言われるように、製造業の生産情報システムに置いても、安直にパッケージソフトや業務システムの導入は決して、企業の活性化、業績向上に寄与しないと考えます。

ITに関し、いろいろなセミナーが開催されていますが、技術データ管理支援協会は、情報システムとはどのように考えいくべきか、ビジネス情報の源泉は「もの」「こと」であり、そこからどのようにデータを捉えるべきか等のセミナーを2013年度も引き続き開催していきます。

具体的には、

1. 概念形成と問題解決手法（ConForm）  
日本語の言葉や会話は当事者間では通じていても、なかなか第三者には分かりづらい、誤解されやすいと言う欠点があります。この弊害をなくすため協会では、話し方、聞き方方法を提供し、体系的な表現で、内容を明確化します。これにより、曖昧な部分を明確化させ、みんなが同じ土俵で、問題解決の可能性を検討し、行動計画を策定する手法です。
2. 概念データモデル設計法  
情報システム構築企画に段階で、情報システムの基幹部分が取り扱うべきデータを設計し、基幹系情報システムの構築計画を策定する手法です。
3. BOMの考え方、捉え方  
製品を1面的に捉える部品表ではなく、製品構造と製造方法を統合的に表現する部品表及びソフトウェアエンジンを解説、提供（無償）します。
4. 基礎から学ぶ生産管理入門  
実務に即した内容でMRP、製番管理、生産計画、販売管理等について学びます。
5. いまさら聞けない生産管理懇談会  
基礎的な事項から、いまのトピックまでを題材の毎月、懇談会を行います

=====  
【研究会より】 NPO法人技術データ管理支援協会 理事 安保 秀雄  
=====

研究会担当からのメッセージ  
進化可能な生産情報システム研究会

この研究会では、昨年（2012年）4月から月に1回、製造ビジネスを進化可能にするための枠組みを議論しています。様々な理由で日本の製造業は製品も組織も停滞し、縮小する傾向にあります。そこで製造ビジネスを進化させる考え方と方策を研究会で検討しています。

これまでの9回の会合では、生きのびる企業とはどういう企業なのか、ビジネス組織の頭脳となるITとはどのようなものか、スマートシティや生活サービスのようなインフラ事業を多様性を確保しつつ長期間にわたって発展させていくための仕組みや技術様式（アーキテクチャ）とはどういうものか、人・生物はどう進化してきたのか、といったテーマで議論を重ねてきました。

ビジネス組織は複雑になり、人の間の連携に時間がかかり、意思疎通のトラブルや解釈の相違により誤りが生じやすいという面があります。この研究会では、多様性と整合性あるいは淘汰の仕組みを持ちながらビジネス組織を進化させるために、情報技術とコミュニケーション技術を利用できる、と考えています。そのための要素技術を、特に製品の設計開発環境を中心にすでにいくつか検討してきました。今後は、この研究会の目標成果物である、進化可能な製造ビジネスを支える生産情報システムが持つべき特性（課題）と要件（実現手段）について議論を進めていきます。

なお、この研究会は技術データ管理支援協会（MASP）会員が参加できます。非会員の方は、当協会会員の紹介、入会が必要です。

=====  
【事業部より】 NPO法人技術データ管理支援協会 理事 手島 歩三  
=====

事業部からのメッセージ

1. 自動化と省力の罠からの脱却

新興国への技術移転が進み、2010年代に入って日本の製造業は活力を失っているように見えます。既存製品のコスト削減努力を重ねても労務費の安い新興国に太刀打ちできません。IT利用に当たって目指してきた「自動化と省力」やその前提となる「合理化と標準化」だけでは国全体としての収入が減るだけです。

2. 付加価値増大を目指す

この苦境から抜け出す方策として、ITの利用目的を見直していただきたく思っています。総合しますと「お客様に対する付加価値増大」を目指してITを利用することがこれからの製造ビジネスにとって肝要です。

日本のものづくりの現場には価値ある技術・技能が蓄積されています。この無形の資産をお客様との対話の中で役に立つ製品やサービスに変えて提供するなら、収入を増やせるでしょう。『お客様や取引先との間で「意思疎通という意味のコミュニケーション」のために日本はITを使うべきである』とP. F. ドラッカーは勧告しています（「テクノロジストの条件」、ダイヤモンド社2005）。

3. 進化するビジネスを支える情報システム構築

IT利用に当たってソフトウェアが必須です。ソフトウェアには広義のものづくり技術（製品技術、製造技術、管理技術など）が組み込まれます。その技術は絶えず改善・改良されます。したがって、改善・改良が容易なソフトウェアを自己責任で導入（開発あるいは購入および変更・改良）する必要があります。

ものづくり技術を「データおよびソフトウェア」に変換してITを活用するとき、ビジネスに様々な変化が生じます。その結果として新たな変更をデータやソフトウェアに加える必要があります。それはさらにビジネスの変化を招くでしょう。進化するビジネス、進化する情報システムを構築することが今日本の製造業に求められていま

す。

#### 4. 新サービス提供

事業部は「付加価値増大」および「ビジネスとの進化と情報システム進化の同期」を目指す企業のために新たなサービスを提供することにしました。『付加価値発掘セッション』と『事業領域と役割の見直しセッション』です。協会のホームページに概要を掲載していますので、是非ご覧下さい。

従来から提供してきました「ものづくり技術データ」管理エンジン、「なりゆきスケジューラ」、概念データモデル設計などのサービスもご利用いただけますと幸いです。

尚、新サービス提供の詳細は<http://masp-assoc.org/modules/tinyd0/>を参照下さい。

---

M A S P ネット <http://masp-assoc.org/>

---

【発行】 特定非営利活動法人 技術データ管理支援協会  
編集責任者 大塚修彬 編集委員 柿谷常彰、安保秀雄

技術データ管理支援協会  
(略称：MASP = Manufacturing Architecture for SeriesProducts) は、  
「日本のものづくり(多品種少量で見込みの生産)を強化する」ための  
情報技術整備・支援に取り組んでいる非営利団体です。

=====